

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ペットゴー株式会社

【英訳名】 Petgo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒澤 弘

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 (03)5333-2830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 佐藤 建史

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 (03)5333-2830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 佐藤 建史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,003,663	5,052,276	10,025,636
経常利益 (千円)	191,878	197,430	230,470
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	131,391	138,084	153,301
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,391	138,084	153,301
純資産額 (千円)	913,577	1,081,316	935,394
総資産額 (千円)	2,679,657	3,309,957	3,075,734
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	75.84	74.89	85.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	75.75	70.12	84.24
自己資本比率 (%)	34.1	32.7	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,048	171,777	244,264
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,088	554	11,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,457	48,007	317,322
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	752,207	1,063,293	844,062

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.62	36.41

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社株式は、2022年4月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から第19期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、資源価格上昇等による物価への影響はあるものの、個人消費は緩やかなペースで着実に増加しております。一方で、当社グループの主たる商品であるペットフードやペット用品は犬猫の日常生活に必要な消費財であるため、景気による影響を受けにくい商品であります。

当社グループが属するペット業界におきましては、犬の飼育頭数が減少傾向、猫の飼育頭数は増加傾向であります。1年以内新規飼育者の飼育頭数は、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して、犬猫ともに増加傾向にあります。また、医療技術の進歩やペットオーナーのペットに対する意識が変化しており、ペットの平均寿命が長くなると同時に、総世帯平均のペット関連年間支出額も増加傾向となっており、「新規飼育頭数の増加」、「ペット関連支出の増加」及び「犬猫の平均寿命の伸長」により、ペット市場は今後も堅調に推移していくことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは「ハッピーペットライフ・ハッピーワールド～ペットライフを幸せに・世の中を幸せに」という当社のスローガンを実現すべく事業に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間については、ナショナルブランド商品の値上げが行われた中で、継続して販促投資を実施した結果、2023年9月末のアクティブ購入者数(\*1)は55万人、累計ユニーク購入者数(\*2)は234万人となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5,052,276千円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益200,899千円(前年同四半期比3.3%増)、経常利益197,430千円(前年同四半期比2.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益138,084千円(前年同四半期比5.1%増)となりました。

なお、当社グループは、ペットヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

・ 自社オンラインサイトと他社オンラインモール等別の売上高

(単位：千円)

販売経路別	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	増減
自社オンラインサイト	1,552,728	1,731,309	178,580
他社オンラインモール等	3,450,934	3,320,967	129,967
合計	5,003,663	5,052,276	48,613

・ 自社オンラインサイト内の都度購入及び定期購入の売上高

(単位：千円)

購入形態別	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	増減
都度購入	816,474	750,212	66,261
定期購入	736,254	981,096	244,842
自社オンラインサイト合計	1,552,728	1,731,309	178,580

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は、前連結会計年度末と比較して、234,223千円増加し、3,309,957千円となりました。これは主に、現金及び預金が219,231千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計額は、前連結会計年度末と比較して、88,301千円増加し、2,228,640千円となりました。これは主に、長期借入金が63,310千円、未払金が59,010千円、賞与引当金が34,152千円とそれぞれ減少した一方で、短期借入金が128,348千円、買掛金が127,897千円とそれぞれ増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計額は、前連結会計年度末と比較して、145,922千円増加し、1,081,316千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益138,084千円を計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ219,231千円増加し、1,063,293千円となりました。第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、171,777千円の収入となりました。これは主に、減少要因として、法人税等の支払額67,360千円及び未払金の減少額60,400千円があった一方で、増加要因として、税金等調整前四半期純利益の計上197,430千円及び仕入債務の増加額127,897千円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、554千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出554千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、48,007千円の収入となりました。これは主に、減少要因として、長期借入金の返済による支出79,986千円があった一方で、増加要因として、短期借入金の増加額128,348千円があったことによるものであります。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,307千円であります。

研究開発費の内訳は、D2Cブランド製品の開発のための費用となります。

### <用語解説>

#### \*1 アクティブ購入者数

過去1年間に於いて当社のいずれかのオンライン店舗を1回以上利用した顧客数のこと、同じ顧客が期間内に何度購入されても、また複数の店舗を併用してもカウント数は1となります

#### \*2 累計ユニーク購入者数

過去に当社のいずれかのオンライン店舗を利用した顧客数のこと、同じ顧客が期間内に何度購入されても、また複数の店舗を併用してもカウント数は1となります

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,784,800
計	4,784,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,847,800	1,857,800	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	1,847,800	1,857,800		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月10日 (注)1	5,500	1,847,800	3,918	447,357	3,918	404,357

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 1,425円00銭

資本組入額 712円50銭

主な割当先 当社の取締役3名

2. 2023年10月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,000千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
黒澤 弘	東京都豊島区	285,363	15.44
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	107,200	5.80
中谷 将史	東京都渋谷区	97,200	5.26
PERSHING SECURITIES LTD CLIENT SAFE CUSTODY ASSET ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ROYAL LIVER BUILDING , PIER HEAD , LIVERPOOL , L3 1LL , ENGLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	66,900	3.62
株式会社ソウ・ツー	大阪府枚方市桜町9番1号	60,000	3.25
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	43,315	2.34
株式会社コーポレート・アドバイザーズ	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	43,200	2.34
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	42,400	2.29
小出 文彦	東京都渋谷区	41,767	2.26
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	40,000	2.16
計		827,345	44.78

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,845,500	18,455	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	1,847,800		
総株主の議決権		18,455	

## 【自己株式等】

当第2四半期会計期間末日の自己株式数は単元未満株式として83株保有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	844,062	1,063,293
売掛金	645,442	611,957
商品	1,314,430	1,294,971
貯蔵品	6,330	3,290
その他	183,061	268,020
流動資産合計	2,993,327	3,241,533
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	50,587	52,149
車両運搬具	5,261	5,261
工具、器具及び備品	70,826	72,566
リース資産	3,428	3,428
減価償却累計額	94,892	101,507
有形固定資産合計	35,210	31,898
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,256	1,481
その他	152	87
無形固定資産合計	2,408	1,568
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	22,034	12,640
その他	22,751	22,317
投資その他の資産合計	44,786	34,957
固定資産合計	82,406	68,424
資産合計	3,075,734	3,309,957



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	801,500	929,398
短期借入金	656,664	785,012
1年内返済予定の長期借入金	153,324	136,648
未払金	245,352	186,342
未払法人税等	79,029	57,197
賞与引当金	48,771	14,618
その他	65,058	91,088
流動負債合計	2,049,698	2,200,304
固定負債		
長期借入金	63,310	-
資産除去債務	26,248	27,811
その他	1,082	525
固定負債合計	90,640	28,336
負債合計	2,140,339	2,228,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	443,438	447,357
資本剰余金	400,438	404,357
利益剰余金	91,610	229,695
自己株式	93	93
株主資本合計	935,394	1,081,316
純資産合計	935,394	1,081,316
負債純資産合計	3,075,734	3,309,957

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,003,663	5,052,276
売上原価	3,559,476	3,576,845
売上総利益	1,444,186	1,475,431
販売費及び一般管理費	1 1,249,747	1 1,274,532
営業利益	194,438	200,899
営業外収益		
受取利息	5	5
受取賃貸料	11,758	11,848
その他	1,174	380
営業外収益合計	12,938	12,233
営業外費用		
支払利息	3,961	3,895
支払賃料	11,344	11,434
その他	192	372
営業外費用合計	15,498	15,702
経常利益	191,878	197,430
税金等調整前四半期純利益	191,878	197,430
法人税、住民税及び事業税	61,373	49,950
法人税等調整額	885	9,394
法人税等合計	60,487	59,345
四半期純利益	131,391	138,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,391	138,084

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	131,391	138,084
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	131,391	138,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,391	138,084

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	191,878	197,430
減価償却費	8,783	7,455
受取利息	5	5
支払利息	3,961	3,895
売上債権の増減額(は増加)	23,035	33,485
棚卸資産の増減額(は増加)	191,076	22,499
仕入債務の増減額(は減少)	148,216	127,897
未払金の増減額(は減少)	20,300	60,400
賞与引当金の増減額(は減少)	7,279	34,152
その他	32,254	55,175
小計	171,475	242,930
利息の受取額	5	5
利息の支払額	3,908	3,797
法人税等の支払額	16,670	67,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,048	171,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,438	554
無形固定資産の取得による支出	550	-
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,088	554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,073	128,348
長期借入金の返済による支出	98,520	79,986
リース債務の返済による支出	346	354
株式の発行による収入	327,397	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,457	48,007
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,679	219,231
現金及び現金同等物の期首残高	782,886	844,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 752,207	1 1,063,293

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づき当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,450,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	656,664 "	785,012 "
差引	793,336千円	1,214,988千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃及び荷造費	439,638千円	399,743千円
販売手数料	210,501 "	190,837 "
決済手数料	137,226 "	144,756 "
賞与引当金繰入額	13,655 "	14,618 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	752,207千円	1,063,293千円
現金及び現金同等物	752,207千円	1,063,293千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日をもって東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。上場にあたり、2022年4月27日を払込期日とする公募による新株式550,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ139,150千円増加しております。また、2022年5月31日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式94,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ23,908千円増加しております。

さらに、新株予約権(ストックオプション)の行使による増加を含めて、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が443,438千円、資本剰余金が400,438千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、ペットヘルスケア事業及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、ペットヘルスケア事業及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける、販売経路別の収益の分解と主たる商品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

販売経路別	商品の販売
自社オンラインサイト	1,552,728
他社オンラインモール等	3,450,934
合計	5,003,663

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

販売経路別	商品の販売
自社オンラインサイト	1,731,309
他社オンラインモール等	3,320,967
合計	5,052,276

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	75円84銭	74円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	131,391	138,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	131,391	138,084
普通株式の期中平均株式数(株)	1,732,505	1,843,780
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	75円75銭	70円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,013	125,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

ペットゴー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 沼田敦士

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐藤元

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペットゴー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペットゴー株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。